

**令和6年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



舞鶴市

目 次

項 目	ページ
◇ 令和 6 年度決算の概要について （一般会計・特別会計）	
1 令和 6 年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出（目的別）の決算状況	7
(4) 歳出（性質別）の決算状況	11
② 基金残高の状況	15
③ 市債残高の状況	15
3 特別会計の決算状況	16
① 国民健康保険事業会計	16
② 貯木事業会計	16
③ 駐車場事業会計	17
④ 介護保険事業会計（保険事業勘定）	17
// （介護サービス事業勘定）	18
⑤ 後期高齢者医療事業会計	18
4 主要財政指標等の推移（令和 2 年度～令和 6 年度）	19
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく 健全化判断比率等の状況	20

1 令和6年度の財政運営

令和6年度は、スタートしてから2年目となる第7次舞鶴市総合計画・後期実行計画により、未来に希望がもてる活力あるまちの実現に向け、多くの市民の皆様との対話の中で様々な事業に取り組みました。

学校給食費無償化に係る中学校給食の先行実施、対象年齢を12歳から18歳までに拡充した子育て支援医療費助成、こどもの成長段階に応じた支援を行う「こども家庭センター」の開設、持続可能な地域医療体制の確立に向けた取組、はしご付き消防ポンプ自動車の綾部市との共同運用、安全・安心な教育環境を創る中学校体育館の空調整備、公共施設予約システムの更新や介護認定業務に係るデジタルDXの推進など、未来への投資となる様々な事業に取り組んだ他、甚大な被害をもたらした令和5年台風7号による被災地域の復旧継続支援や定額減税をはじめ、子育て世帯等への臨時給付金など物価高騰に対応する各種緊急支援などの施策に迅速かつ効果的に取り組んだ結果、歳出総額は388億5,315万円となりました。

歳入では、定額減税の影響により市税が減少した一方で、その補填分が措置される地方特例交付金が増加したことやふるさと応援寄附金の増加、普通交付税の追加交付に伴い地方交付税が増加したことなどにより、歳入総額401億5,861万円を確保しました。

この結果、歳入歳出の差引残額は13億545万円となり、令和7年度への繰越財源2億700万円を差し引いた実質収支額は10億9,845万円となりました。

また、特別会計においては、国民健康保険事業会計をはじめとする全5会計で黒字決算となりました。

基金残高は、財政調整積立金の取崩しを行わなかったことなどにより、一般会計で5億326万円増額し133億1,119万円となり、一般会計・特別会計の合計で3億3,237万円増額し146億3,375万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から14億3,638万円減少し322億9,682万円となりました。

※以降の資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 令和6年度各会計決算状況

(単位：千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	40,158,611	1.2%	38,853,156	0.7%	1,305,455	207,002	1,098,453
特別会計	17,425,798	△1.0%	17,121,542	△0.7%	304,256	－	304,256
国民健康保険事業会計	6,939,048	△5.3%	6,888,365	△5.3%	50,683	－	50,683
貯木事業会計	660	△32.7%	660	△32.6%	0	－	0
駐車場事業会計	47,533	29.6%	37,728	13.0%	9,805	－	9,805
介護保険事業会計	8,817,083	0.7%	8,575,793	1.4%	241,290	－	241,290
〔保険事業勘定〕	8,805,406	0.7%	8,568,718	1.4%	236,688	－	236,688
〔介護サービス事業勘定〕	11,677	3.9%	7,075	2.8%	4,602	－	4,602
後期高齢者医療事業会計	1,621,473	9.2%	1,618,996	9.4%	2,477	－	2,477
総計	57,584,409	0.5%	55,974,698	0.2%	1,609,711	207,002	1,402,709

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計（5会計）で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差 引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	40,158,611	39,677,756	480,855	1.2	39,257,502
歳出総額 b	38,853,156	38,592,126	261,030	0.7	38,206,373
歳入歳出差引 c = a - b	1,305,455	1,085,630	219,825	20.2	1,051,129
翌年度に繰り 越すべき財源 d	207,002	432,894	△225,892	△52.2	397,687
実質収支 e = c - d	1,098,453	652,736	445,717	68.3	653,442

※昭和50年度以降連続黒字

令和6年度は定額減税補足給付金給付事業費や西消防署整備事業費などが増加したことにより、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加となりました。

歳出面では、清掃事務所第一工場整備事業費や物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費などが減少した一方で、定額減税補足給付金給付事業費や児童手当給付費のほか、私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金、西消防署整備事業費、学校給食費無償化事業費などが増加した結果、前年度比で2億6,103万円の増加となりました。

一方、歳入面は、市税が2億6,222万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金が3億9,506万円、市債が2億8,954万円とそれぞれ減少となったものの、地方特例交付金が3億3,406万円、地方交付税が5億9,813万円、府支出金が4億1,249万円それぞれ増加となり、前年度比4億8,086万円の増加となりました。

また、令和5年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源は2億2,589万円減少し、実質収支は4億4,572万円増加となりました。

【予算・決算比較】

項目	令和6年度 決算額 A	令和6年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A / D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	40,158,611	42,751,761	2,593,150	93.9
歳出総額 b	38,853,156	42,751,761	3,898,605	90.9
歳入歳出差引 c = a - b	1,305,455	-	-	-

項目	令和5年度 決算額 B	令和5年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B / D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	39,677,756	42,945,221	3,267,465	92.4
歳出総額 b	38,592,126	42,945,221	4,353,095	89.9
歳入歳出差引 c = a - b	1,085,630	-	-	-

令和6年度は、歳入予算に対する執行率は93.9%(対前年度比1.5%増)、歳出予算の執行率については90.9%(対前年度比1.0%増)となり、いずれも前年度を上回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より減少したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	40,158,611	39,677,756	480,855	1.2	

令和6年度は、個人市民税、固定資産税等の減少により市税が前年度比2億6,222万円の減少となったものの、地方特例交付金が前年度比3億3,406万円、地方交付税が追加交付により前年度比5億9,813万円の増加となり、一般財源である1款 市税から14款 交通安全対策特別交付金の合計額は、232億7,250万円となり、前年度比8億6,738万円の増加となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより国庫支出金が3億9,506万円、市債が2億8,954万円それぞれ減少する一方、子どものための教育・保育給付交付金の増などにより府支出金が4億1,249万円、ふるさと応援寄附金の増により寄附金が6,275万円それぞれ増加となりました。

1 市税	11,326,782	11,589,001	△262,219	△2.3	28.2
------	------------	------------	----------	------	------

【主な増減事由】

市民税（個人）	△272,071	△6.8	9.3
市民税（法人）	101,798	18.9	1.6
市たばこ税	△8,940	△1.5	1.5
軽自動車税	13,601	4.4	0.8
固定資産税（土地・家屋・償却資産）	△98,261	△1.6	14.8
入湯税	1,153	22.3	0.0

2 地方譲与税	348,012	337,621	10,391	3.1	0.9
---------	---------	---------	--------	-----	-----

3 利子割交付金	6,041	4,004	2,037	50.9	0.0
----------	-------	-------	-------	------	-----

4 配当割交付金	129,784	98,308	31,476	32.0	0.3
----------	---------	--------	--------	------	-----

5 株式等譲渡所得 割交付金	161,089	100,093	60,996	60.9	0.4
-------------------	---------	---------	--------	------	-----

6 法人事業税交付 金	213,839	210,814	3,025	1.4	0.5
----------------	---------	---------	-------	-----	-----

7 地方消費税交付 金	1,983,469	1,896,573	86,896	4.6	4.9
----------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

8 ゴルフ場利用税 交付金	3,510	3,494	16	0.5	0.0
------------------	-------	-------	----	-----	-----

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
9 自動車取得税交付金	0	3,006	△3,006	皆減	0.0
10 環境性能割交付金	61,883	54,599	7,284	13.3	0.2
11 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	138,895	139,715	△820	△0.6	0.4
12 地方特例交付金	409,585	75,525	334,060	442.3	1.0
13 地方交付税	8,484,030	7,885,902	598,128	7.6	21.1

【主な増減事由】

普通交付税	608,095	9.2
特別交付税	△9,967	△0.8

14 交通安全対策特別交付金	5,583	6,464	△881	△13.6	0.0
15 分担金及び負担金	48,268	46,746	1,522	3.3	0.1

【主な増減事由】

基盤整備促進事業費分担金	5,693	433.9
海岸保全施設整備事業費分担金	△1,678	△95.0
漁港施設長寿命化事業費分担金	△1,533	△52.6
保育所保育料	△1,484	△8.3

16 使用料及び手数料	635,475	654,560	△19,085	△2.9	1.6
-------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

西市民プラザ使用料	5,430	皆増
赤れんが博物館入館料	1,219	8.3
屋外広告物許可手数料	1,125	105.2
東地区中心市街地複合施設使用料	△13,105	皆減
道路占用料	△5,253	△5.9
休日急病診療所診療収入	△4,872	△33.4
住宅使用料（滞納繰越分）	△4,798	△57.8
公立保育所使用料	△1,389	△5.4

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
17 国庫支出金	7,895,124	8,290,182	△395,058	△4.8	19.7

【主な増減事由】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	487,291	54.4
子どものための教育・保育給付交付金	344,987	42.3
就学前教育・保育施設整備交付金	175,995	243.3
児童手当負担金	127,227	20.4
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△653,844	皆減
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	△545,850	△66.7
エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	△127,688	△87.9
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	△112,829	△99.1
新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	△110,415	皆減

18 府支出金	3,410,158	2,997,670	412,488	13.8	8.5
----------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

子どものための教育・保育給付交付金	135,845	33.4
令和5年災害復旧費補助金	95,774	887.5
緊急時避難円滑化事業費補助金	45,098	57.9
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	44,874	皆増
障害者介護給付・訓練等給付費負担金	42,990	8.1
電源立地地域対策補助金	35,698	22.6
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	21,716	9.2
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	△19,439	△52.0
京都府議会議員一般選挙委託金	△18,617	皆減

19 財産収入	159,275	122,973	36,302	29.5	0.4
----------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

土地売払収入	30,215	5,574.7
基金等積立金利子	6,591	70.5
不用物品売払収入	△3,024	△91.9

20 寄附金	453,735	390,986	62,749	16.0	1.1
---------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄附金	68,640	17.9
一般寄附金	△5,891	△77.4

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
21 繰入金	116,260	266,714	△150,454	△56.4	0.3

【主な増減事由】

市民福祉ささえあい基金繰入金	18,426	119.6
豊かな森を育てる基金（府民税交付金分）繰入金	8,482	皆増
ふるさと応援基金繰入金	△135,166	△92.5
電源立地地域対策基金繰入金	△31,286	△41.3
豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金	△12,338	△94.3

22 繰越金	1,085,630	1,051,129	34,501	3.3	2.7
---------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

現年度	△706	△0.1
繰越明許費	35,207	8.9

23 諸収入	997,016	1,076,971	△79,955	△7.4	2.5
---------------	---------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

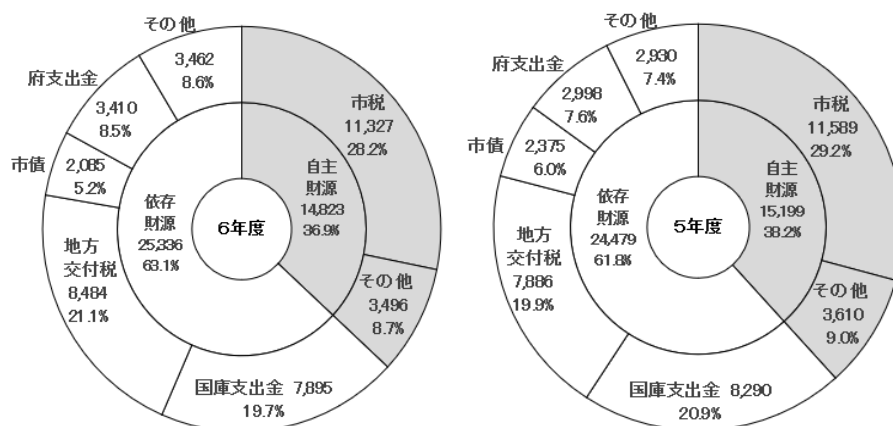
ワクチン生産体制等緊急整備基金	40,072	皆増
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	25,993	72.7
はしご付消防ポンプ自動車購入負担金(綾部市)	18,032	皆増
災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料 備蓄の推進事業費補助金	△178,091	△66.7

24 市債	2,085,168	2,374,706	△289,538	△12.2	5.2
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△193,238	△8.8
臨時財政対策債	△96,300	△51.0

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出（目的別）の決算状況

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
歳出総額	38,853,156	38,592,126	261,030	0.7	

歳出（目的別）においては、総務費の地方創生拠点整備事業費のほか、民生費の臨時特別給付金給付事業費、衛生費の清掃事務所第一工場整備事業費、土木費の幹線道路整備事業費、教育費の中総合会館整備事業費などの大型整備事業がそれぞれ減少しました。

一方、民生費の定額減税補足給付金給付事業費や私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金のほか、土木費の交通安全推進事業費、消防費の西消防署整備事業費などの大型整備事業によりそれぞれ増加しました。

この結果、歳出総額では、前年度比で2億6,103万円の増加となりました。

議会費	299,630	305,269	△5,639	△1.8	0.8
------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

議員報酬等経費	1,860	1.1
議会活動経費	1,319	6.8
舞鶴市議会80周年記念事業費	△3,248	皆減
情報化推進事業費	△2,384	△38.0

総務費	5,894,655	5,554,135	340,520	6.1	15.2
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

自治体システム標準化事業費	56,419	255.6
緊急時避難円滑化事業費	48,382	62.1
庁舎改修事業費	18,530	68.0
公共施設等整備基金積立金	32,174	56.9
財産管理経費	68,738	167.6
赤れんが博物館整備事業費	14,011	皆増
ふるさと応援推進事業費	23,070	11.4
北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	63,173	66.5
戸籍システム改修経費	17,160	皆増
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	44,874	皆増
地方創生拠点整備事業費	△75,993	△16.8

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
民生費	14,483,244	13,660,988	822,256	6.0	37.3

【主な増減事由】

定額減税補足給付金給付事業費	567,856	皆増
障害者共同生活援助給付費	44,806	18.1
障害者施設支援給付費	97,301	6.1
後期高齢者医療療養給付費負担金	28,962	2.9
後期高齢者医療事業会計繰出金	29,318	7.8
市民交流センター施設整備事業費	31,367	皆増
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	143,060	152.3
私立認定こども園等施設整備事業費補助金	67,323	皆増
子育て支援医療助成費	26,314	11.5
施設型給付費	94,489	7.4
児童手当給付費	117,529	13.0
放課後児童クラブ整備事業費	21,834	2,381.0
生活保護扶助費	75,279	5.5
臨時特別給付金給付事業費	△575,264	△46.8
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	△80,350	皆減

衛生費	3,061,631	3,985,893	△924,262	△23.2	7.9
------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

予防接種事業費	143,457	70.2
し尿処理施設整備事業費	12,419	皆増
可燃ごみ収集事業費	15,653	6.1
医療機能最適化検討事業費	11,901	皆増
地域医療環境充実事業費補助金	61,867	162.2
病院事業会計補助金	47,610	18.0
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	△106,211	皆減
清掃事務所第一工場整備事業費	△1,056,080	皆減

労働費	52,421	67,982	△15,561	△22.9	0.1
------------	--------	--------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

雇用対策協議会事業費補助金	4,031	355.8
ものづくり「たから者」育成奨学金	1,093	16.1
勤労者福祉センター整備事業費	△16,665	皆減
地元就職・UIJターン就職推進事業費	△5,422	皆減

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
農林水産業費	761,115	845,189	△84,074	△9.9	1.9

【主な増減事由】

農村地域防災減災事業費	17,820	1,840.9
府営土地改良事業費負担金	11,365	60.6
モデル皆伐再造林事業費	12,015	412.2
山から地域を元気にする事業費補助金	9,088	皆増
共同利用施設設置事業費補助金	13,665	皆増
万願寺甘とう振興事業費	△12,095	△95.6
まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	△53,405	皆減
漁港施設長寿命化事業費	△30,650	△52.6
漁港海岸保全対策事業費	△57,090	△89.6

商工費	732,230	931,505	△199,275	△21.4	1.9
-----	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

2025年大阪・関西万博連携事業費	6,369	皆増
商工観光センター改修事業費	8,322	皆増
ビジネス成長応援プロジェクト事業費	8,041	皆増
京都舞鶴港振興事業費	7,598	8.2
未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費	△19,618	皆減
企業誘致実現プロジェクト事業費	△73,182	△75.1
中小企業融資制度貸付金	△50,000	△19.5
事業者電力価格高騰緊急対策事業給付金	△33,600	皆減
まいづる小売サービスプレミアム商品券2023発行事業費	△54,159	皆減

土木費	4,015,456	3,735,768	279,688	7.5	10.3
-----	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

道路舗装修繕事業費	27,580	191.0
道路施設修繕事業費	54,729	81.8
道路除雪対策事業費	38,151	42.2
交通安全推進事業費	114,239	246.4
橋りょう長寿命化事業費	104,580	52.9
河川整備事業費	20,906	36.7
まちづくり推進事業費	80,977	40.7
下水道事業会計補助金	46,751	3.3
幹線道路整備事業費	△188,323	△58.3
都市開発推進基金積立金	△49,760	△94.3
公営住宅改修事業費	△18,149	△25.6

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
消防費	1,673,329	1,586,547	86,782	5.5	4.3

【主な増減事由】

消防団員退職報償金	10,405	68.0
西消防署整備事業費	203,447	23,850.8
京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費	△72,974	皆減
消防施設整備事業費	△20,123	△8.6
消防緊急通信指令システム維持管理経費	△19,434	皆減
防災行政無線改修事業費	△38,764	皆減

教育費	4,018,257	3,887,061	131,196	3.4	10.3
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

教科書改訂等経費（小学校費）	47,853	712.0
学校給食費高騰緊急対策事業費	12,259	72.4
校舎等改修事業費（小学校費）	18,544	3.9
学校給食費無償化事業費	89,023	皆増
施設型給付費（幼稚園費）	58,307	14.6
重要文化財赤れんが倉庫整備事業費	21,166	8,235.8
公民館施設整備事業費	23,888	110.0
中央図書館建設基本設計事業費	58,354	39,968.5
中総合会館整備事業費	△207,795	△66.0

公債費	3,636,413	3,720,477	△84,064	△2.3	9.4
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△50,156	△2.2
その他	△33,908	△2.3

災害復旧費	224,775	311,312	△86,537	△27.8	0.6
--------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	76,387	231.8
公共土木施設災害復旧費	△154,823	△57.3
その他公共施設災害復旧費	△8,101	皆減

(4) 歳出（性質別）の状況

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
----	----------------------	----------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

歳出（性質別）において、人件費では、会計年度任用職員の勤勉手当の拡充等により4億4,003万円の増加、扶助費では、定額減税補足給付金給付事業費や制度改正による児童手当給付費の増加等により4億1,529万円の増加、物件費では、予防接種事業費や学校給食費無償化事業費の増加等により3億211万円の増加となりました。

一方、補助費等では、まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金や事業者電力価格高騰緊急対策事業給付金の終了等により7,158万円の減少、普通建設事業費では、清掃事務所第一工場整備事業費や中総合会館整備事業費の減少等により6億2,900万円の減少、令和5年度に発生した台風7号等の災害による復旧事業費で8,239万円の減少となりました。

義務的経費	20,396,648	19,625,386	771,262	3.9	52.5
--------------	------------	------------	---------	-----	------

人件費	7,079,655	6,639,623	440,032	6.6	18.2
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

職員給（一般）	64,302	1.6
会計年度任用職員	291,081	32.5
委員等報酬	6,231	5.6
退職手当（会計年度任用職員（フルタイム）含む）	37,435	8.7
市町村職員共済組合負担金	60,528	7.6

扶助費	9,680,580	9,265,286	415,294	4.5	24.9
------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

定額減税補足給付金給付事業費	542,450	皆増
障害者施設支援給付費	97,301	6.1
施設型給付費（児童福祉措置費）	94,489	7.4
児童手当給付費	113,770	12.6
生活保護扶助費	75,279	5.5
施設型給付費（幼稚園費）	58,307	14.6
臨時特別給付金給付事業費	△578,450	△47.9
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	△80,100	皆減
施設等利用費（幼稚園費）	△18,317	△8.7

公債費	3,636,413	3,720,477	△84,064	△2.3	9.4
------------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

元金	△86,703	△2.4
利子	2,639	2.4

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
その他	13,854,613	13,653,453	201,160	1.5	35.6
物件費	5,570,865	5,268,753	302,112	5.7	14.3

【主な増減事由】

自治体システム標準化事業費	56,419	255.6
ふるさと応援推進事業費	20,539	10.2
戸籍システム改修経費	17,160	皆増
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	23,392	皆増
定額減税補足給付金給付事業費	23,259	皆増
予防接種事業費	95,001	47.0
可燃ごみ収集事業費	15,653	6.1
都市計画基礎調査等事業費	12,867	557.0
教科書改訂等経費（小学校費）	47,853	712.0
学校給食費無償化事業費	84,887	皆増
舞鶴市SDGs未来都市推進事業費	△21,527	△42.8
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	△82,708	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	△91,401	△99.3

維持補修費	246,910	222,941	23,969	10.8	0.6
-------	---------	---------	--------	------	-----

補助費等	3,512,867	3,584,449	△71,582	△2.0	9.1
------	-----------	-----------	---------	------	-----

【主な増減事由】

予防接種事業費	47,359	2,233.9
病院事業会計補助金	47,610	18.0
学校給食費高騰緊急対策事業費（小学校費）	12,259	72.4
省エネ・再エネ推進緊急対策事業費補助金（児童福祉措置費）	△17,981	皆減
まいづる冬グルメキャンペーン事業費補助金	△52,687	皆減
未来にはばたけ！頑張る事業者応援プロジェクト事業費	△16,555	皆減
事業者電力価格高騰緊急対策事業給付金	△33,000	皆減
まいづる小売サービスプレミアム商品券2023発行事業費	△44,849	皆減

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
積立金	617,265	674,062	△56,797	△8.4	1.6

【主な増減事由】

財政調整積立金	2,000	0.6
公共施設等整備基金積立金	32,174	56.9
河守基金積立金	7,569	皆増
減債基金積立金	△2,890	△2.0
ふるさと応援基金積立金	△42,651	△74.7
市民福祉ささえあい基金積立金	△4,359	△92.9
都市開発推進基金積立金	△49,760	△94.3

出資金・貸付金	562,789	626,149	△63,360	△10.1	1.4
----------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

水洗便所等改造資金貸付金	1,800	皆増
水道事業会計出資金（旧簡易水道分）	△6,525	△5.5
医師確保対策事業費	△1,800	△50.0
中小企業融資制度貸付金	△50,000	△19.5
下水道事業会計出資金	△9,108	△4.1

繰出金	3,343,917	3,277,099	66,818	2.0	8.6
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

後期高齢者医療療養給付費負担金	28,962	2.9
後期高齢者医療事業会計繰出金	28,471	8.1
介護保険事業会計繰出金	22,504	1.7
国民健康保険事業会計繰出金	△14,093	△2.3

科目	令和6年度 決算額 A 千円	令和5年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳出 構成比 %
投資的経費	4,601,895	5,313,287	△711,392	△13.4	11.9
普通建設事業費	4,377,120	5,006,124	△629,004	△12.6	11.3

【主な増減事由】

北近畿タンゴ鉄道支援事業費補助金	63,077	226.3
私立認定こども園移行改修費支援事業費補助金	143,060	152.3
私立認定こども園等施設整備事業費補助金	67,323	皆増
地域医療環境充実事業費補助金	61,867	162.2
道路施設修繕事業費	80,733	412.4
交通安全推進事業費	114,833	250.9
橋りょう長寿命化事業費	104,580	52.9
まちづくり推進事業費	91,250	49.6
西消防署整備事業費	204,300	皆増
清掃事務所第一工場整備事業費	△1,056,080	皆減
企業誘致実現プロジェクト事業費	△75,970	皆減
幹線道路整備事業費	△188,323	△58.3
京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費	△72,974	皆減
中総合会館整備事業費	△207,795	△66.0

災害復旧事業費	224,775	307,163	△82,388	△26.8	0.6
---------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

林業施設災害復旧事業費	76,461	257.2
農地災害復旧事業費	△74	△2.3
道路橋りょう災害復旧事業費	△62,236	△73.5
河川災害復旧事業費	△88,504	△48.8
公営住宅災害復旧事業費	△1,404	皆減
消防施設災害復旧事業費	△2,726	皆減
義務教育施設災害復旧事業費	△3,905	皆減

② 基金残高の状況

一般会計では、財政調整積立金が3億3,692万円の増、減債基金積立金が1億4,236万円の増、公共施設等整備基金が8,876万円の増、スポーツ施設整備基金が1,007万円の増となる一方で、電源立地地域対策基金が4,437万円の減、市民福祉ささえあい基金が3,350万円の減などによって、全体では5億327万円の増となりました。

特別会計では、駐車場基金が1,370万円の増、国民健康保険事業基金が1億8,510万円の減などによって、1億7,090万円の減となり、全会計では、3億3,238万円の増となりました。

項目	令和5年度末	積立	取崩	令和6年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	12,807,927	619,528	116,260	13,311,195
財政調整積立金	4,497,278	336,917	0	4,834,195
減債基金	1,054,774	143,110	755	1,197,129
職員退職手当基金	654,000	1,000	0	655,000
その他	6,601,875	138,501	115,505	6,624,871
特別会計	1,493,447	14,544	185,434	1,322,557
計	14,301,374	634,072	301,694	14,633,752

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が1億2,683万円の減、臨時財政対策債等が13億956万円の減となり、全体では14億3,639万円の減となりました。

また、企業会計では、水道事業債が1億240万円の減、下水道事業債が10億1,061万円の減、病院事業債が6,657万円の減になったことにより、あわせて11億7,958万円の減となり、全会計で26億1,597万円の減となりました。

項目	令和5年度末	償還	借入	令和6年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	33,733,214	3,521,555	2,085,168	32,296,827
建設地方債	19,701,874	2,119,500	1,992,668	19,575,042
臨時財政対策債等	14,031,340	1,402,055	92,500	12,721,785
企業会計	32,077,339	2,330,381	1,150,800	30,897,758
計	65,810,553	5,851,936	3,235,968	63,194,585

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	6,939,048	7,330,024	△390,976	△5.3	8,094,674
歳出総額 b	6,888,365	7,276,863	△388,498	△5.3	8,051,305
歳入歳出差引 c = a - b	50,683	53,161	△2,478	△4.7	43,369
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	50,683	53,161	△2,478	△4.7	43,369

国民健康保険事業は、平成30年度以降都道府県が責任主体となり財政運営を行っています。歳入においては、引き続き収納率向上に取り組んだこと等により高い収納率が確保できたことから、当初見込みに比べ保険料収入が増加しました。歳出においては、給付率の高い団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が完了したこと等から、大幅に減少しました。令和6年度決算では、歳入総額で6,939,048千円、前年度比5.3%の減、歳出総額で6,888,365千円、前年度比5.3%の減となり、歳入歳出差引50,683千円の黒字となりました。

② 貯木事業会計

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	660	980	△320	△32.7	715
歳出総額 b	660	979	△319	△32.6	715
歳入歳出差引 c = a - b	0	1	△1	皆減	0
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	0	1	△1	皆減	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っています。

令和6年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は660千円、前年度に比べ320千円の減となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標の点検及び部品の交換を行ったことから、歳出合計は660千円、前年度に比べ319千円の減となりました。

③ 駐車場事業会計

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	47,533	36,686	10,847	29.6	44,088
歳出総額 b	37,728	33,383	4,345	13.0	44,087
歳入歳出差引 c = a - b	9,805	3,303	6,502	196.9	1
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	9,805	3,303	6,502	196.9	1

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。
 駐車場の利用状況は、令和6年度は前年度に比べて、駐車台数は約10%増、
 駐車場使用料は約19%増となっています。
 令和6年度決算については、歳入は使用料及び駐車場基金の利子であり、歳
 入総額は47,533千円で、前年度に比べ10,847千円の増となり、一方で歳出は、
 駐車場施設に係る土地賃借料や管理業務委託費等の施設管理費等であり、歳出
 総額は37,728千円で、前年度に比べ4,345千円の増となりました。結果、歳入
 歳出差引は9,805千円の黒字となりました。

④ 介護保険事業会計 (保険事業勘定)

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	8,805,406	8,744,712	60,694	0.7	8,664,704
歳出総額 b	8,568,718	8,447,055	121,663	1.4	8,347,804
歳入歳出差引 c = a - b	236,688	297,657	△60,969	△20.5	316,900
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	236,688	297,657	△60,969	△20.5	316,900

令和6年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第9期介護保険事
 業計画（令和6～令和8年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を
 実施しました。

要介護・要支援者等の認定者数は、令和6年度末で5,363人となり、前年度末
 と比較して38人減少。また、サービス利用者数は、令和7年2月時点で4,741人
 と、前年同期と比較して58人減少となっております。保険給付の増加などによ
 り、令和6年度決算では、歳入総額は8,805,406千円で、前年度に比べ60,694
 千円、0.7%の増、歳出総額は8,568,718千円で、前年度に比べ121,663千円、
 1.4%の増となり、歳入歳出差引は236,688千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	11,677	11,236	441	3.9	11,397
歳出総額 b	7,075	6,880	195	2.8	7,025
歳入歳出差引 c = a - b	4,602	4,356	246	5.6	4,372
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	4,602	4,356	246	5.6	4,372

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで11,677千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで7,075千円となっており、歳入歳出差引では4,602千円の黒字となっております。

⑤ 後期高齢者医療事業会計

項目	令和6年度 決算額 A	令和5年度 決算額 B	差引 C = A - B	増減率 C / B	(参考) 令和4年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,621,473	1,484,958	136,515	9.2	1,453,915
歳出総額 b	1,618,996	1,480,042	138,954	9.4	1,447,703
歳入歳出差引 c = a - b	2,477	4,916	△2,439	△49.6	6,212
翌年度に繰り 越すべき財源 d	0	0	0	-	0
実質収支 e = c - d	2,477	4,916	△2,439	△49.6	6,212

後期高齢者医療事業については、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市は、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しています。

令和6年度決算における歳入歳出差引は2,477千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された令和6年度の保険料であり、令和7年度に繰り越した後、広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（令和2年度～令和6年度）

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数		0.671	0.654	0.640	0.623	0.612

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）						
一般会計	95.1	89.6	94.2	92.7	92.6	
普通会計	95.1	89.6	95.4	93.9	93.2	

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

令和6年度一般会計の経常収支比率につきましては、令和5年度に比べ、歳出では、経常的経費充当一般財源の額（分子）が、人件費において約5.7億円、物件費で約3.1億円の増となったものの、扶助費で約2.5億円の減となりました。

一方、歳入では、市税で約2.6億円の減となったものの、定額減税減収補てん特例交付金を含む地方特例交付金が約3.3億円、地方交付税が普通交付税の年度途中での追加配分もあり約6.1億円の増となり、経常的一般財源の額（分母）は、約7.3億円の増となりました。

この結果、経常的一般財源の総額が増加したことで経常収支比率は一般会計の前年度比で0.1ポイントの減少となりました。

公債費負担比率（％）	15.1	14.6	14.8	14.4	13.8
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率（％）	9.6	9.7	10.1	9.7	9.4
----------	-----	-----	------	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質赤字比率	－	－	－	－	－

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	－	－	－	－	－
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	12.4	12.8	13.1	13.2	13.0
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む）に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	108.6	92.8	78.5	70.3	70.0
--------	-------	------	------	------	------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高（充当可能財源等を除く）の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	－	－	－	－	－
下水道事業会計	－	－	－	－	－
病院事業会計	－	－	－	－	－
貯木事業会計	－	－	－	－	－

企業会計の資金不足（赤字）の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「－」と表示しています。